事業完了報告書

提出日：2023 年　5 月 25 日

1．事業概要

（1）資金分配団体名：一般社団法人北海道総合研究調査会
（2）事業名：　北海道未来社会システム創造事業
（3）事業実施期間：2020 年 4 月～ 2023 年 3 月
（4）実行団体名：特定非営利活動法人 ezorock、特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、株式会社ヒトココチ、特定非営利活動法人北海道レインボー・リソースセンターＬ－Ｐｏｒｔ、一般社団法人ちくだいＫＩＰ、特定非営利活動法人かしわのもり「ここから実験室」、一般社団法人国際交流団体ブロック、特定非営利活動法人旭川ＮＰＯサポートセンター、特定非営利活動法人飛んでけ車いすの会

2. 規程類の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1）事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
☑　完了　／　☐　整備中
→上記で「整備中」を選択した場合、整備できていない理由を記載してください。また、事業開始時と比較して、整備状況が改善された点を記載してください。
（2）　整備が完了した規程類を自団体の web サイト上で広く一般公開していますか。
☒　全て公開した　／　☐　一部未公開　／　☐　未公開
→上記で「一部未公開」または「未公開」を選択した場合、その理由と公開予定日を記載してください。
（3）　変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。
☐　変更があり報告済　／　☐　変更があったが未報告　／　☑　変更はなかった
→上記で「変更があったが未報告」を選択した場合、その理由を記載してください。

3. ガバナンス・コンプライアンス体制の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1） 社員総会または評議員会、理事会は、規程類の定めるとおりに開催されていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（2） 内部通報制度は整備されていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「はい」を選択した場合、設置方法を以下から選んでください。（複数選択可） ☑ 内部に窓口を設置 ／ ☐ 外部に窓口を設置 ／ ☐ JANPIA の窓口を利用
（3） 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（4） 関連する規程類や資金提供契約の定めるとおりに情報公開を行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（5） コンプライアンス委員会を設置していましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（6） ガバナンス・コンプライアンス体制の整備や強化施策を検討・実施しましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→【任意】上記で「はい」を選択した場合、どのような検討・実施をしたか事例を記載してください。 毎年度終了後にコンプライアンス委員会を開催（3 回）し、当該年度の事業実施結果と新年度の実施計画、課題、トピックス等について報告、委員である外部有識者からの意見を得て活動に生かした。 2021 年 4 月に金融機関出身者を新たに採用し、四半期あるいは月次で実行団体の経費支出処理状況をモニタリングすることで、実行団体の助成金運用をより厳格かつ公正な視点から点検するとともに後方支援を行った。

（7） 団体の決算書類に対する会計監査はどのように実施しましたか。本事業の最終年度の状況を選択してください。（実施予定の場合を含む）
☑ 外部監査 ／ ☐ 内部監査 ※（複数選択可）
→上記で外部監査／内部監査を選択した場合、その実施者/実施時期を記載してください。 令和 5 年 5 月 18 日に当会監事である鎌田監事、神監事より監査実施済み。
（8） 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。
☐ はい ／ ☑ いいえ

4. 広報実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、設問に回答してください。

（1）シンボルマークの活用状況
☑ 自団体のウェブサイトで表示している ／ ☐ 広報制作物に表示している ☑ 報告書に表示している ／ ☐ イベント実施時に表示している ☐ その他 →「その他」を選択した場合は記載してください （自由記述）：

最終年度の広報実績について記載してください。

広報種類	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）	有	当会機関誌「しゃりばり」への寄稿
広報制作物等	無	
報告書等	無	

5. 実行団体への事業完了時監査

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

実行団体への事業完了時監査は実施しましたか。
☑ 実施済み ／ □ 実施予定（完了予定時期：　　）
→上記で「実施済み」を選択した場合、どのような評価できる点や課題があったか、その他気づいた点などを記載してください。 実行団体の監査については、事業の客観性を担保する上で「担当 PO 以外の者が実施すること」とされている。本事業においては、１０の実行団体に対し、当会（北海道総合研究調査会）と NPO 法人北海道 NPO サポートセンターのＰＯが、それぞれ 5 団体ずつ担当していたことから、各団体の PO が、担当していない実行団体に対しての事業監査を 2023 年 4 月に行った。なお、事業全体の評価及び課題については、事後評価報告書を参考されたい。 （評価できる点） PO による伴走支援により、各団体とも想定していたアウトプット、アウトカムをほぼ達成できた。特に、これまで助成事業等への応募に不慣れだった団体等において、本事業を通じて組織基盤強化が図られた。また、出口創出についても、それぞれの PO が出口支援に尽力し、新たなステップに入ることのできる団体がほとんどで、各団体とも非資金的支援に関しての評価も概ね高かったと言える。 （課題・要望） ・監査時に聞かれた課題として共通していたのが、助成システムの使いにくさ、システムの仕様変更等により、大きな労力が割かれたことであった。 ・評価については 3 年かけて学ぶことができたという充実感が得られた一方、さらに有効に活用するべきだったという声や、事後評価報告書は、表現しきれないことがあり書きづらかったという声もあった。

6. その他（本助成を通じて組織として強化された事項や新たに認識した課題、今後の対応/あればよいと思う支援や改善を求めたい事項など、自由にご記載ください。）

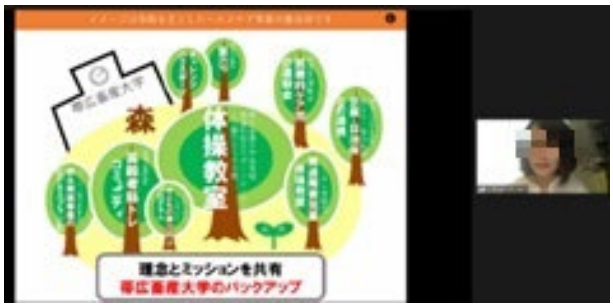
資金分配団体として休眠預金事業への提言としては、事後評価報告書 P56～で取りまとめている。以下、その項目にあたるので、詳細は、事後評価報告書を参考されたい。

（1）休眠預金事業の社会的な認知度を高める
（2）政策提言のスキーム構築
（3）継続的な資金的支援
（4）PO 業務を PO だけではなく組織で行うことを推奨していくべき
（5）資金分配団体の自己資金負担ルールの撤廃
（6）資金分配団体・実行団体の基盤強化に向けて指定活用団体（JANPIA）への取組要請

なお、上記（5）に関連し、本事業自己資金を拠出することに伴って、課税負担が新たに生じる事実が発生した。資金分配団体側も公募時点において、事前に税務・会計処理については確認した上で検討すべき事項ではあったとの反省点は否めないが、JANPIA もかかる問題が内在することを十分に説明する必要があったと考える。今後同様の問題で資金分配団体が対応に窮することがなきよう、注意喚起、事前説明、助言等を実施していただくことを強く求める。

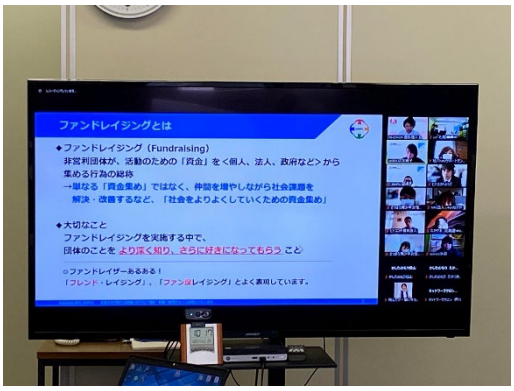
【添付資料】

写真１　中間評価に向けた研修（1 回目）
実行団体の活動紹介の様子



○日時：2021(R3)年 7 月 8 日、9 月 8 日
○目的：中間評価報告作成に向けて、事業計画と評価計画の関係を振り返り、評価の目的を再認識することで、今後の活動につながる評価を行うために、全 2 回にわたり研修を実施した。
○概要：1 回目は、実行団体が活動内容を報告、外部評価者の講義後、今後の作業計画を立てるといったワークを実施した。2 回目は、研修終了後、実行団体が 2 か月かけて収集したデータ結果に基づき、報告した。

写真２　資金調達の手法を学ぶ研修会
講義の様子



○日時：2022(R4)年 1 月 20 日
○目的：休眠預金の助成期間終了後を見据え、団体の活動に合った資金調達の手法を考えるための情報を得ること、クラウドファンディングの利用と可能性、コツを学ぶことを目的に、研修を実施した。
○概要：JANPIA の講師から活動資金の調達方法や、実体験を交えた資金調達のコツ等、READYFOR の講師からクラウドファンディング全般のことについて講義後、質疑・意見交換を行った。

写真３　活動報告会　実行団体発表の様子

○日時：2022(R4)年 3 月 4 日
○目的：実行団体同士の連携を促進すること、休眠預金事業を広く周知し、ネットワークづくりや資金調達につなげること等を目的として、活動報告会を実施した。
○概要：実行団体から休眠預金事業を活用した活動の内容や、活動実施上の課題、今後の方針などを発表し、運営委員・選定委員からコメントや質問を受けた。

写真４　行政連携勉強会　講義の様子

○日時：2022(R4)年 8 月 1 日
○目的：出口戦略の一環として、自治体との協働を目指す団体等を対象に、自治体への理解を深め、多様な協働の事例を学び、協働を進めるためにとるべき行動のヒントを得ることを目的とした研修を実施した。
○概要：講師から自治体の役割や自治体との協働の進め方等、事務局から北海道の自治体の特徴や自治体と NPO の協働事例等について講義後、意見交換を行った。

写真５　事後評価報告＆研修会　意見交換の様子

〇日時：2022(R4)年 12 月 13 日
〇目的：各実行団体が、選定委員と専門家から助言をもらい改善に役立ててもらうとともに、他の実行団体の経過報告から事後評価についてアイデアやヒントをつかんでもらうために、研修を実施した。
〇概要：2 団体 5 分程度で事後評価を発表した後、2 グループに分かれて意見交換、講師等からコメントをいただいた。

写真６　資金分配団体の事業評価報告書等に関する意見交換　会場の様子

〇日時：2023(R5)年 3 月 3 日
〇目的：運営委員や選定委員、実行団体に対し、資金分配団体の事業評価として、取組内容や成果を報告・意見交換するために意見交換会を開催した。
〇概要：事務局から事業評価報告書について説明した後、実行団体や運営委員・選定委員から休眠預金事業に対する感想や報告書への意見等をいただいた。